

意見書案第2号

2025年大阪・関西万博の中止を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和6年3月25日

大津市議会議長

竹内基二様

提出者 杉浦智子  
林まり  
柏木敬友子  
小島義雄

## 2025 年大阪・関西万博の中止を求める意見書

2025 年 4 月から 10 月まで大阪市の夢洲で開催が予定されている大阪・関西万博（以下「万博」という）の準備の遅れが危機的な状況にある。工事の遅れには資材の高騰や人手不足で開催を危ぶんだ建設業者が入札に応じないことが指摘されている。主催者の日本国際博覧会協会は、状況の打開のため、2024 年 4 月から導入される建設業界への時間外労働の上限規制を、万博建設には適用しないように政府に求めたと報じられている。この規制は労働者の命と安全を守る目的で導入されたものであり、万博開催を口実に適用を除外することなど許されない。

また海外パビリオンの建設費用について、経済産業省は政府が全額出費する日本貿易保険を活用し、発注した国・地域から建設業者に代金が支払われない場合、通常の 3 分の 1 程度の保険料で代金の 90～100%を補償する制度を設けた。不払いがあれば負担は国民にのしかかる。その上大阪府・市はパビリオン建設の際に必要な建築基準法に基づく許可手続などを大幅に簡素化している。

工期が迫る中このまま万博を強行すれば、労働時間の上限規制が適用されたとしても、建設の遅れを取り戻すために違法なサービス残業や長時間労働を労働者に強いる危険性があり、いのち輝く未来社会のデザインというテーマにふさわしくない開催となる。

2023 年 12 月に政府が公表した万博の費用の全体像では、会場建設費や日本館建設費を含む万博に直接資する事業の国費負担は 1,647 億円と算定され、他には会場周辺のインフラ整備費としてアクセスの向上などで 8,390 億円と試算し、インフラ整備費総額は約 9 兆 7,000 億円に上るとした。うち約 5 兆 9,280 億円は、広域的な交通インフラの整備として中国地方や四国の自動車道の整備なども列挙されており、万博との関連性は乏しく、費用の実態をますます不透明にし、万博に便乗した大型開発の横行につながる危険もある。

夢洲の土壌にはダイオキシンやヒ素、PCBなどが含まれ、地震などの際には汚染物質が染み出すおそれがあり、災害時には夢洲へのルートである夢舞大橋と夢咲トンネルが閉鎖されれば、1日の来場者とされる 20 万人から 30 万人が孤立してしまう危険性もある。このような場所に大規模集客施設を建設すること自体が無謀であり、事業そのものが立ち行かない大きな要因である。

直近の世論調査では 6 割以上が万博に関心がないと答えており、何のための万博かという声まで上がっている。その後能登半島地震が発生し、SNSでは万博の中止や延期を求める声が高まり、1月30日には経済同友会の新浪代表幹事が会見で能登半島地震の復興に関して「資材や人手が足りないといったことが出てくれば、間違いなくやらなければいけないのは復興の方だ」と述べ、支障が出てくれば万博を延期すべきという考えを表明している。被災地のライフ

ラインの確保や生活再建、河川・道路などの復旧には相当な時間と多額の予算措置を要することは確実であり、住民が一日でも早く通常の生活に戻れるよう国と自治体が最大限取り組む必要性がある時に、その妨げとなるのが万博であり、このまま資材や人材、重機、巨額の税金が投入されていくことになれば、被災地の復旧・復興にしわ寄せがいくことは明らかである。

よって国及び政府においては、開催の大義がなくなっている万博をきっぱり中止するよう決断することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出する。

令和 6 年 3 月 25 日

大津市議会議長 竹内 基 二

内閣総理大臣

外務大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

国際博覧会担当大臣

衆議院議長

参議院議長 あて